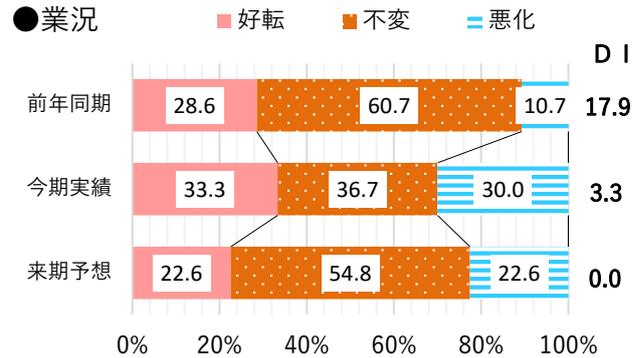


製造業

業況、売上、採算

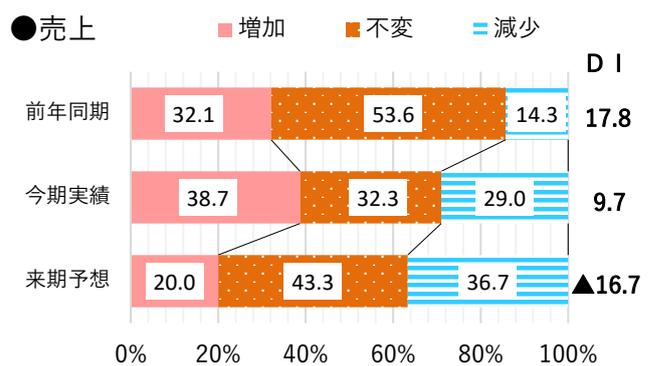
今期(2024.10~12)の業況判断DIは3.3で、前年同期(2023.10~12)と比べ14.6ポイント低下しました。

来期(2025.1~3)は、業況の好転傾向が弱まると予想しています。



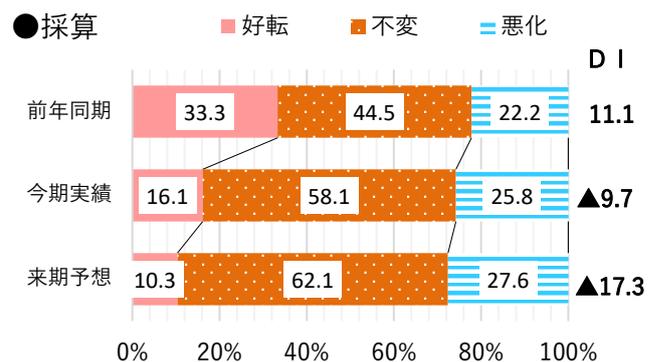
今期の売上DIは9.7で、前年同期と比べ8.1ポイント低下しました。

来期は、売上が減少し、マイナスに転じると予想しています。

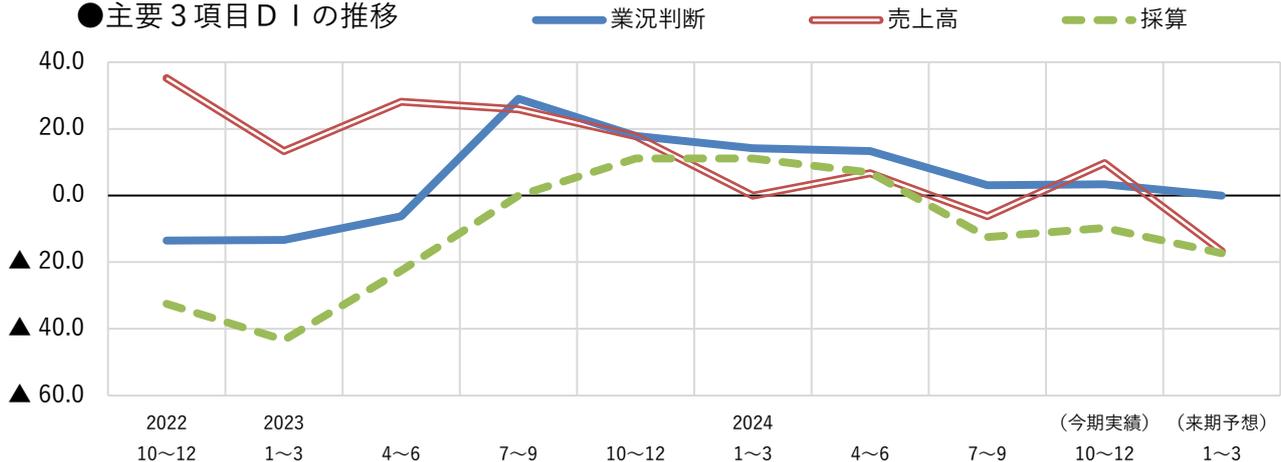


今期の採算DIは▲9.7で、前年同期と比べ20.8ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。



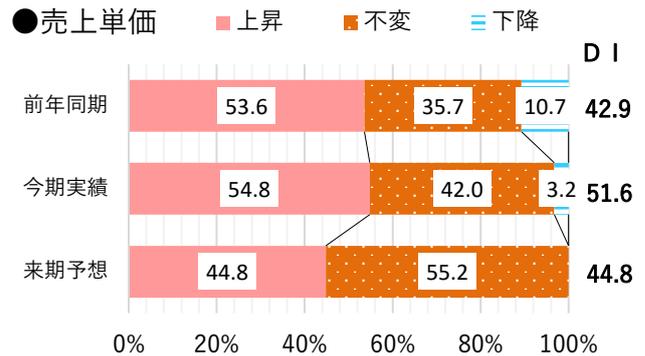
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

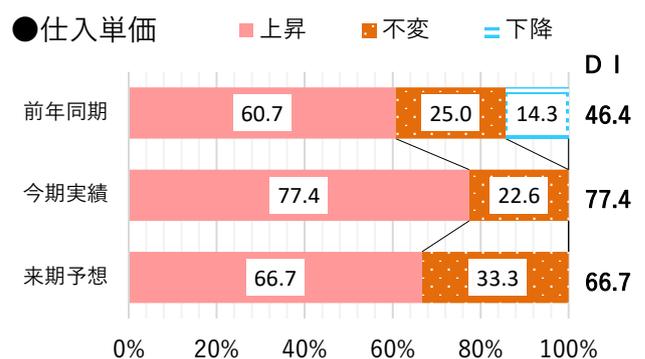
今期の売上単価DIは51.6で、前年同期と比べ8.7ポイント上昇しました。

来期は、売上単価の上昇傾向が続くと予想しています。



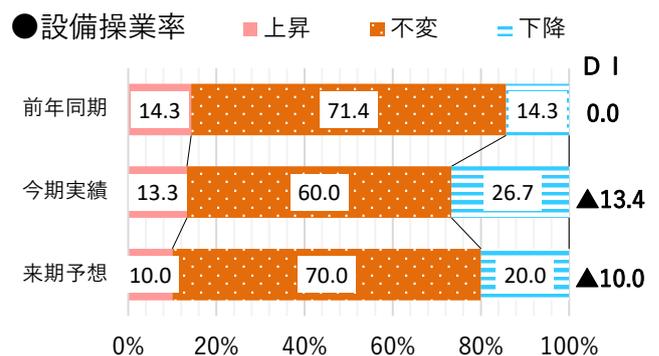
今期の仕入単価DIは77.4で、前年同期と比べ31.0ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



今期の設備操業率DIは▲13.4で、前年同期と比べ13.4ポイント低下し、マイナスに転じました。

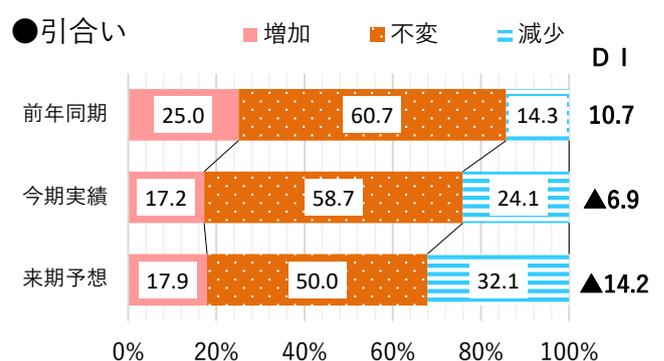
来期は、設備操業率に大きな変化はないと予想しています。



引合い

今期の引合いDIは▲6.9で、前年同期と比べ17.6ポイント低下し、マイナスに転じました。

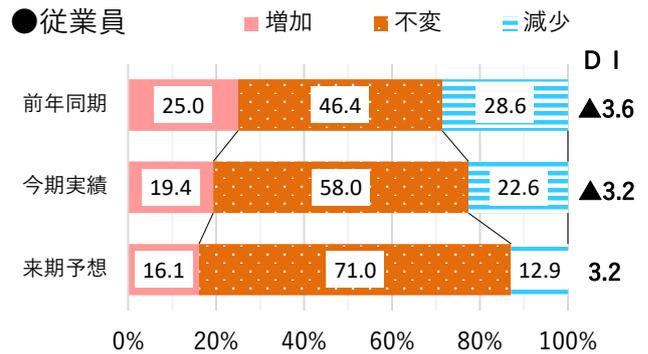
来期は、引合いの減少傾向が強まると予想しています。



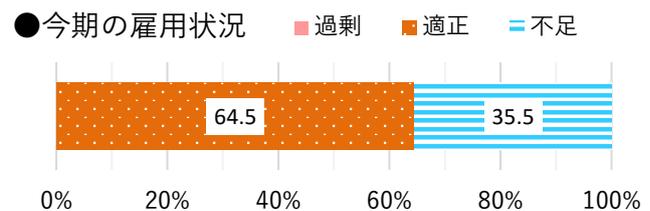
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲3.2で、前年同期と比べ0.4ポイント上昇しました。

来期は、従業員数がプラスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は64.5%、不足していると回答した企業の割合は35.5%でした。



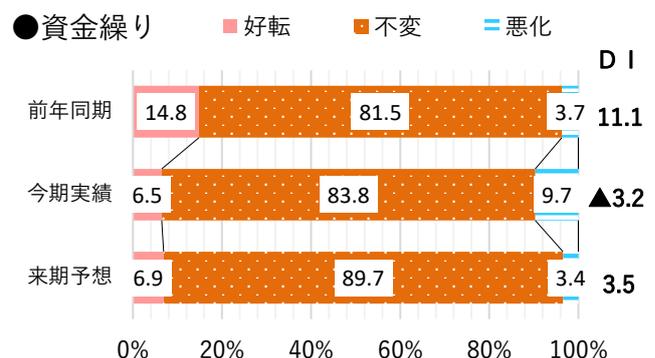
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、38.7%を占めた「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。35.5%の企業で従業員が不足している状況にあります。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	6
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	12
	不足	6
減少した	過剰	0
	適正	2
	不足	5

資金繰り、設備投資

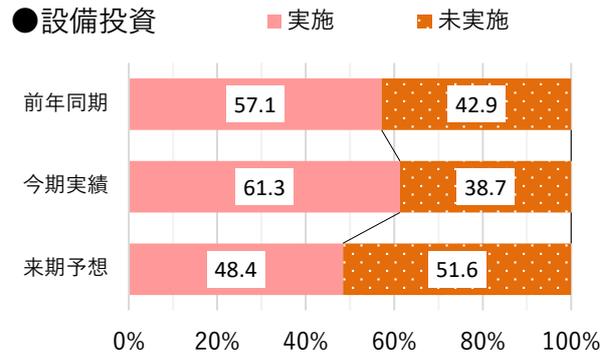
今期の資金繰りDIは▲3.2で、前年同期と比べ14.3ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、資金繰りの好転を予想しています。



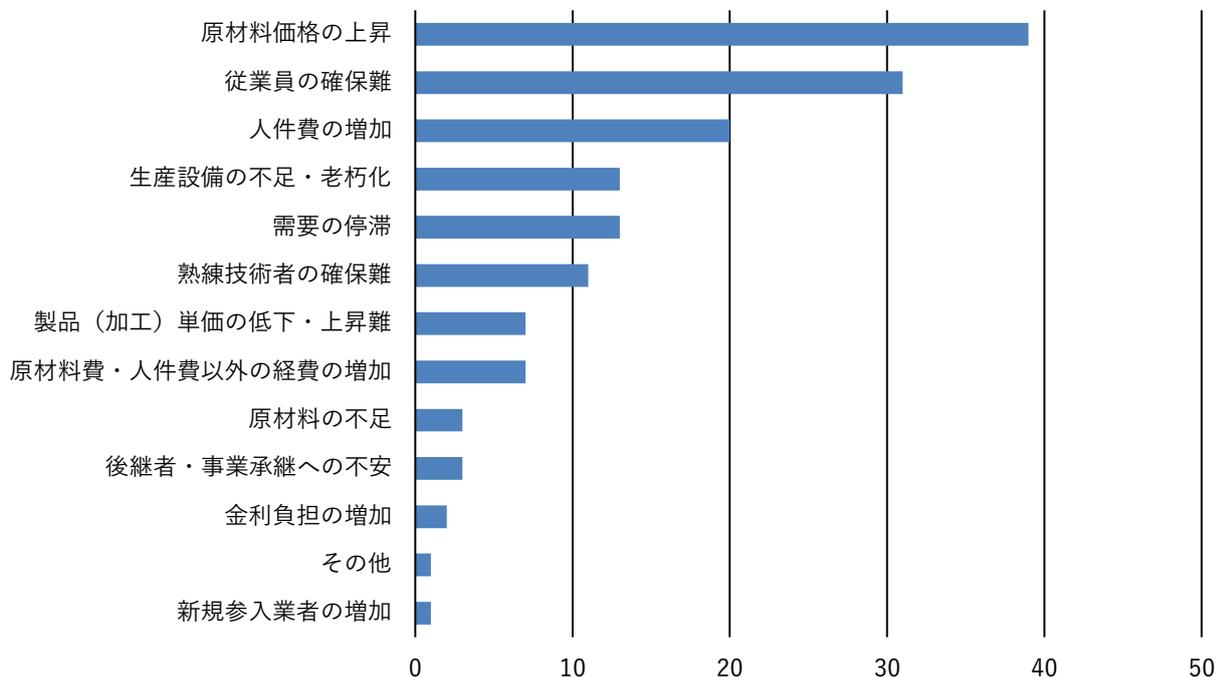
設備投資を実施した企業の割合は61.3%で、前年同期と比べ4.2%上昇しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「付帯施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は48.4%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「人件費の増加」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 仕入価格、最低賃金、電気、燃料の価格上昇に、販売価格の改定を合わせる事が出来ないほど変化が激しい年だった。（食料品）
- 外国人需要を中心に回復し、売上は増えたが、国内向け販売がやや減少し、不安要素も多い。（食料品）
- 輸入原料は複数年に及ぶ円安の影響で高騰し、適正な販売価格の設定が困難な状況にある。（食料品）
- 前期までの売上は5.4億円だった。今期を含む売上は7億円を見込む。（食料品）
- 売上が増加した。人材確保が増産につながった。（食料品）
- 業況は好調を維持できると思われる。（食料品）
- 業況はコロナ禍の頃と比べて好調だ。（食料品）
- 不採算店舗を閉鎖した。（食料品）

- 人材が不足している。(食料品)
- 商品価格の改定に伴い、売上本数が減少した。(飲料)
- 販売数量の減少は、単価の改定でカバーできた。物件数の減少により、厳しい先行きになると思われる。世代交代をしたいので、人材を増やしたいが、人件費の総額を考慮しながら進める。(金属製品)
- 大型案件のほぼ全てが遅れ気味で、計画通りに事業が進まない。(金属製品)
- 従業員数が減少したが、設備の活用でカバーした。(金属製品)
- 売上が増加した。(金属製品)
- 第2四半期と同様に、冬物商戦となった今期も売上額を前年よりも大きく落とす結果となった。特に総ゴム靴の不振が止まらず、前年比で約3割減となった。また、工業用品部門は、前年比25%減となり、ここ数年にも及ぶ引合いおよび売上額の減少に歯止めがかからない。一方で、安全靴等の部門は前年比5%増と健闘している。(ゴム製品)
- 全体的に需要は伸びておらず、売上は前年同期比で減少した。製品の値上げを実施した結果、販売数量は減少した。円安の影響で、海外産の原料は高値で安定または上昇した。不足人員の補充はできており、12月に中途採用を2名確保した。最低賃金を改定した。4月以降に回収条件の短縮を行った結果、資金繰りは好転した。(プラスチック)
- 引合いは前年並で、売上等も変わりがなかった。(プラスチック)
- 最低賃金の引き上げに伴い、人件費が増加した。(プラスチック)
- 売上は増加したが、運賃等の費用が増加し、製品の値上げが追い付かず、採算が悪化した。(紙製品)
- 売上が増加した。(印刷)
- 降雪前の駆け込み需要が無かった。仕入価格、燃料費、最低賃金の上昇が続くが、その分の回収はできていない。(その他繊維製品)

[来期の業況について]

- 売上は増加傾向だが国内向け販売の減少、原材料価格の上昇、人手不足、収益の伸び悩みなど不安要素が多く、見通しは決して明るくない。(食料品)
- 今期の結果を自社努力で改善できる範囲を超えているのが実情で、中小企業に対する政治的なサポートが必要だと考える。(食料品)
- 売上の増加を見込む。人員を確保できたので、増産の体制が整ってきている。(食料品)
- 来期は閑散期となるため、例年通り業況は悪化する。(食料品)
- 売上は減少するが、利益は増加すると思われる。(食料品)
- 今年度は8.5億円の売上を見込む。(食料品)
- 好調を維持できると思われる。(食料品)
- 人材不足が続くと思われる。(食料品)
- 仕入価格の上昇分を商品価格に転嫁できない。(飲料)
- 仕事が決まっており、昨年と同程度の業況で推移すると思われる。工場の実習生が実習を終了して帰国するため、人材確保の方法を考えている。人材確保が最大の課題で、ハローワークに求人を出しているが、なかなか人が集まらない。ハローワーク以外への求人広告の掲載を検討している。(金属製品)
- 物件数が少ない状況のため、足を使って新規顧客の開拓と自社のサービス力をPRしたい。現状のままでは業況は厳しくなると思われる。(金属製品)
- 同業他社の廃業等のため、引合いが増加すると思われる。(金属製品)
- ようやく著名な案件が動き出す見通しが立った。(金属製品)
- 冬物商戦が終わり、夏物商戦に向けての準備に入る。しかし、長靴業界全体が不振にあえぐ昨今、売上が見込めない状況が続くと考えられる。この苦境を乗り越え、来年度以降につなげられるよう、EC販売の強化、工業用品販売の営業力の向上などにより、利益をもたらす環境の構築に努めていく。(ゴム製品)
- 今期と大きく変わらないと予想する。製品値上げの影響で売上は減少または不変を見込むが、電力料金や灯油価格の上昇が予想されている。経常利益は不変だと思われるが、水産分野、農業分野の需要回復に依存する可能性は否定できない。(プラスチック)
- 射出成型機を入れ替えたため、多様な受注に対応し、売上の増加を見込む。(プラスチック)
- 閑散期に当たるため、例年同様売上が落ち込むと思われる。(プラスチック)
- 原材料費、エネルギーコスト、労務費等の増加が予想され、より厳しい経営になると思う。(紙製品)